

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社葵プロモーション  
 コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 高瀬 哲  
 (氏名) 八重樫 悟  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3779-8000  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,765	△2.8	432	△48.5	388	△50.2	△289	—
20年3月期	17,250	16.3	839	45.7	781	35.7	277	100.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△23.84	—	△3.1	2.3	2.6
20年3月期	22.80	—	2.9	4.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △9百万円 20年3月期 △9百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,591	8,964	53.5	741.96
20年3月期	17,080	9,707	56.3	790.18

(参考) 自己資本 21年3月期 8,877百万円 20年3月期 9,613百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	939	58	△321	1,584
20年3月期	1,257	△117	△1,294	910

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00	304	109.6	3.1
21年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	276	—	3.0
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	16.00	23.00		—	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,750	0.9	220	△13.4	200	△11.0	90	—	7.40
通期	16,950	1.1	880	100.4	810	104.7	410	—	33.75

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,334,640株 20年3月期 13,334,640株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,370,254株 20年3月期 1,168,478株

〔(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,016	△10.8	535	△5.5	630	2.7	△168	—
20年3月期	14,597	9.5	566	△9.3	613	△10.5	259	58.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△13.86	—
20年3月期	21.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	14,335		8,685		60.6		725.91	
20年3月期	15,715		9,300		59.2		764.43	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,685百万円 20年3月期 9,380百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,900	△5.7	60	△76.1	95	△65.8	32	—	2.63
通期	12,500	△4.0	460	△14.6	520	△17.9	230	—	18.90

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な落ち込みにより、極めて大きな打撃を受けました。即ち、回復基調にあったとは言え、雇用・所得環境や社会保障等に不安を残し、今一つ力強さを欠いた個人部門を、外需依存により成長を続けてきた企業部門がカバーしてきた構図が昨年9月を境に一気に崩れました。

当広告業界におきましては、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要がメディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響から伸び悩みの状況が続いている中、広告需要はわが国経済の動きを反映し急速に落ち込み、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような環境の中でありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。しかしながら、グループ各社とも広告業界と言う同じ基盤を拠り所とすることから、その影響は極めて大きいものでした。

中心的存在である当社は、売上高が計画はもちろん前年実績に対しても大きく下回りました。加えて、株式市場の大幅下落等に伴う委託機関の運用成績低下による退職給付費用の負担増 映画作品に係る貸倒引当金計上 投資有価証券の評価損計上 役員退職慰労金の支給 繰延税金資産の一部取崩しに伴う税金費用増 等々から、制作原価率抑制等経費の節減に努めたものの、会社創立時(第1～3期)を除くと初めて当期純損失を計上することとなりました。

㈱メディア・ガーデンは、主力のスタジオ事業が落ち込んだことや拡充・整備途上にある照明機材事業の設備投資負担増から、減収減益となり、辛うじて当期純利益を計上するに止まりました。

㈱デジタル・ガーデンは、営業努力が奏功しグループ外取引が順調に伸長しましたが、外注費や減価償却費の増加等があり、増収減益決算となりました。

㈱葵デジタルクリエイションは、分社化後順調な業績を維持してきましたが、低迷する広告業界にあって唯一伸長するネット部門の時流に乗り切れず、初めて減収となり、人件費や家賃の増加等を賄い切れず、当期純損失を計上することとなりました。

㈱メイアンスパイクは、前期末に㈱スパイクフィルムと㈱メイアンスパイクが合併し再建を目指しましたが、営業体制が整わないまま厳しい経営環境に晒され、更に業績を悪化させました。なお、平成21年4月1日に経営体制を一新し、合わせて社名を㈱ワサビに変更いたしました。

㈱エムズプランニングは、平成4年4月創業以来これまで堅実な業績を維持してきましたが、大口顧客イベント打ち切り等の影響で大幅減収となり、初めて当期純損失を計上することとなりました。

㈱スクラッチは、当期が実質初年度でありましたが、残念ながら受注状況が芳しくなく固定費を賄い切れず、当期純損失を計上することとなりました。

㈱シースリーフィルムは、上半期に大きな欠損を計上した中で、第3四半期期初からグループ入りしました。連結決算対象となる下半期の業績は、大阪支店閉鎖により減収とはなりましたが管理体制の整備を強力に進めたこと等から、制作原価率の大幅低減ができ、新規事業に係る費用負担をカバーして下半期については計画どおり当期純利益を計上できました。同社株式買収に際し発生したのれん代2億1千1百万円は、当初予定どおり同社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に伴い、5年での償却を予定しております。グループの中核会社に成長する様に引き続き経営指導をして参ります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高167億6千5百万円（前連結会計年度比97.2%）、営業利益4億3千2百万円（前連結会計年度比51.5%）、経常利益3億8千8百万円（前連結会計年度比49.8%）、当期純損失2億8千9百万円（前連結会計年度は、当期純利益2億7千7百万円）となりました。

（主要部門の営業状況）

映像制作事業部門

広告需要が減少する中で厳しい受注競争が続きましたが、事業の中心であるCM作品の売上高は、113億3千4百万円（前連結会計年度比99.9%）と何とか微減に止めることができました。業種別売上状況は、「自動車」「電気機器」「金融・保険」が経済情勢を反映し大きく後退しましたが、「食品・飲料」「医薬・化粧品」「通信」が伸び率こそ鈍化しましたが順調に伸長しました。

また、新しい分野として力を注ぎ込んでいる映像作品の売上高は、24億7千6百万円（前連結会計年度比94.1%）でした。これは、Web関連作品が思いのほか伸びなかったことと映画作品への取り組みを慎重にしたことによるものです。

この結果、プリント等を加えた当連結会計年度の映像制作部門の売上高は、156億3千8百万円（前連結会計年度比97.1%）となりました。

その他の事業部門

上記のとおり、㈱メディア・ガーデン及び㈱エムズプランニングの減収が響きました。

この結果、当連結会計年度の映像制作事業部門以外の売上高は、11億2千7百万円（前連結会計年度比98.4%）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、極めて厳しい状況に置かれています。失速した景気の回復は、日本も含めた世界各国の景気対策の効果を待つ以外にありません。しかしながらデフレ懸念もあり、更なる景気対策が求められます。外需依存型経済の脆さから脱却を図るべく、将来に向けた内需拡大を考慮した施策（新エネルギー・環境・少子高齢化・災害防止・農業等々）を早期に実施しないと、今回の景気後退は長期化する懸念もあります。

広告需要の大きな好転が望み難い中、映像制作業界を取り巻く環境もメディアの新しい展開による広告媒体の多様化で変わりつつあり、当社のようなワンストップサービスに対応できる体制の整った制作会社への発注傾向が強くなってきております。

当社グループは、事業の柱であるテレビコマーシャル制作にしっかりと軸足を置きつつ、映像制作会社としてメディアの新しい展開に的確に応え、いかなる経営環境の下でも安定した収益を確保するため引き続き努力して参ります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高169億5千万円（当連結会計年度比101.1%）、営業利益8億8千万円（当連結会計年度比200.4%）、経常利益8億1千万円（当連結会計年度比204.7%）、当期純利益4億1千万円（当連結会計年度は当期純損失2億8千9百万円）を予想しております。

また、個別業績の見通しにつきましては、売上高125億円（当事業年度比96.0%）、営業利益4億6千万円（当事業年度比85.4%）、経常利益5億2千万円（当事業年度比82.1%）、当期純利益2億3千万円（当事業年度は当期純損失1億6千8百万円）を予想しております。

なお、上記見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

メディアの新しい展開による広告媒体の多様化に対処するため、10ページに記載(「中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」)の4つの経営戦略を着実に進めております。

(目標とする経営指標の達成状況)

残念ながら達成状況は、芳しくありません。

グループ総売上高及び映像コンテンツの売上高とも、足踏み状況にあります。

1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率は当期純損失を計上するに至り、全く遠いものとなっております。

平成25年10月の創立50周年に向けて、平成21年4月17日公表の中期経営計画「Shape Up Plan」を強力に実施し、経営指標を達成したいと考えます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、165億9千1百万円(前連結会計年度末比4億8千9百万円減)となりました。これは、現預金の増加がありましたが、主にたな卸資産や投資有価証券の減少等によるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、76億2千6百万円(前連結会計年度末比2億5千3百万円増)となりました。これは、仕入債務・役員退職慰労引当金等の減少もありましたが、主に借入金の増加等によるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、89億6千4百万円(前連結会計年度末比7億4千2百万円減)となりました。これは、利益剰余金の減少に加え、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294	321
現金及び現金同等物の期末残高	910	1,584

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入は減少しているものの、投資活動による収入の増加及び財務活動による支出の大幅な減少により、前連結会計年度末より6億7千3百万円増加し、当連結会計年度末には15億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億3千9百万円(前連結会計年度末比3億1千8百万円減)となりました。これは主に、利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5千8百万円(前連結会計年度は、使用した資金1億1千7百万円)となりました。これは主に、保険積立金の解約等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億2千1千万円(前連結会計年度末比9億7千3百万円減)となりました。これは主に、借入金返済の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	70.8	68.5	53.6	56.3	53.5
時価ベースの自己資本比率	80.8	89.4	51.6	43.7	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	-	-	3.5	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.4	-	-	15.4	8.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成18年3月期及び平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

配当性向30%以上。

1株当たり年10円以上。

(当期及び次期の配当)

当期(平成21年3月期)は、平成21年4月17日付で公表のとおり、前期の創立45周年記念配当(2円)を除いた1株当たり年間23円(中間期7円、期末16円)の配当を予定させていただきます。

次期(平成22年3月期)は、当期と同額の1株当たり年間23円(中間期7円、期末16円)を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらの事項の発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

##### 経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 主要取引先の動向について

当社グループの売上高の75%強を、㈱電通、㈱博報堂、㈱アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、エンタテインメントコンテンツディビジョンを立ち上げ、映画・アニメーション・テレビ番組の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に取り組んできました。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その興業動向・販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の6%弱を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 人材の確保及び育成について

CMを中心に映像制作の全て(制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々)に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7~10年を要します。この確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地(当連結会計年度末簿価3,437,296千円)は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が簿価を下回る状況にあります。

将来キャッシュ・フローによる評価額は、簿価を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）は、株式会社葵プロモーション（以下当社という）及び連結子会社7社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（1）映像制作事業部門・・・テレビコマーシャルの企画及び制作を主に映像制作に係る事業

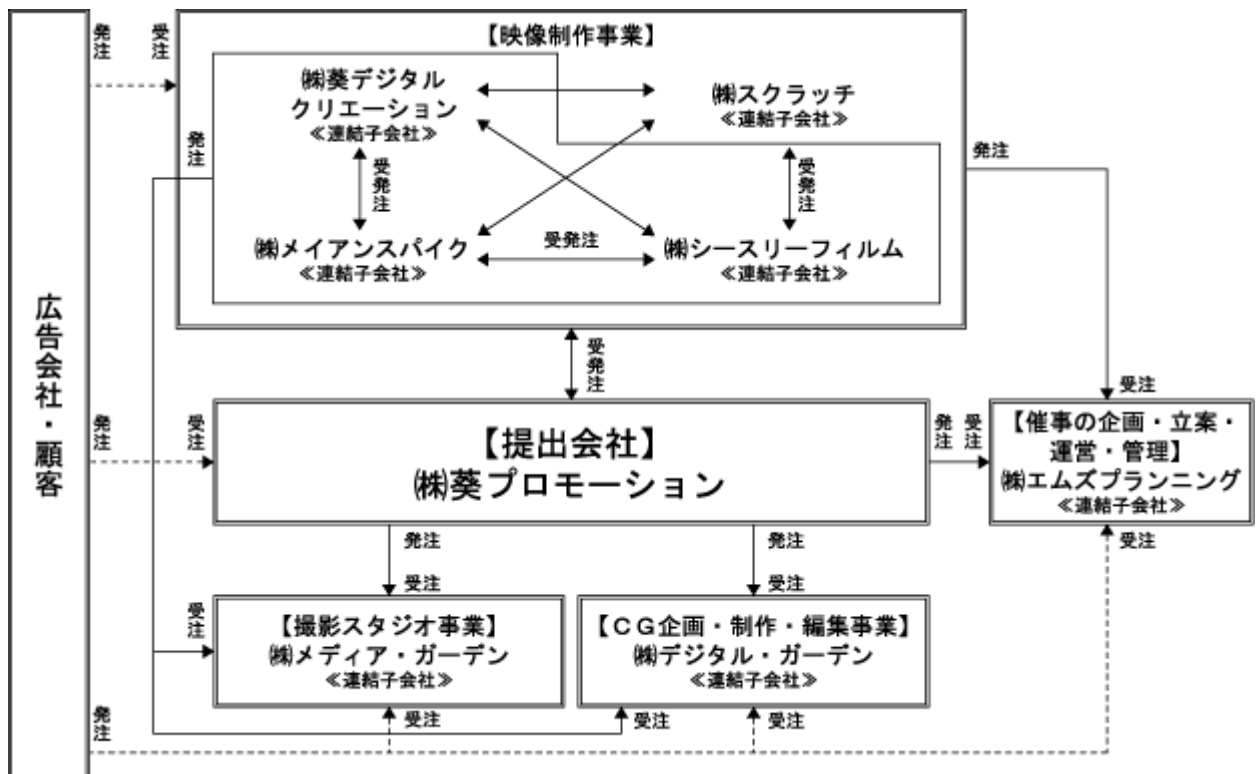
当社、㈱葵デジタルクリエーション、㈱メイアンスパイク（平成21年4月1日㈱ワサビに社名変更）、㈱シースリーフィルム及び㈱スクラッチが従事しております。

（2）その他の事業部門・・・主として映像制作に附帯する事業

- ・撮影スタジオ事業・・・㈱メディア・ガーデンが従事しております。
- ・コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業  
・・・㈱デジタル・ガーデンが従事しております。
- ・各種催事の企画・運営及び管理業務事業・・・㈱エムズプランニングが従事しております。

なお、平成20年10月1日に株式を取得した㈱シースリーフィルムを当社グループに含め、映像制作事業に従事していた㈱ティーポットは営業を休止しており、当社グループには含んでおりません。

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念・企業使命・行動規範を念頭に、企業価値をより高めることをめざして活動しております。

##### 【企業理念】

D r e a m & H a p p i n e s s

##### 【企業使命】

映像制作を通じてすべての人々と喜びを分かち合い、ひろく経済、情報、文化に貢献する企業をめざす。

##### 【行動規範】

時代のニーズに応え、つねに創造的であること。

思考と行動において、つねに情熱的であること。

未知のものを恐れず、つねに挑戦的であること。

#### (2) 目標とする経営指標

グループ総売上・・・190億円以上

WEBコンテンツ、映画などTVCM以外の映像コンテンツの売上・・・40億円以上

1株当たり当期純利益・・・50円以上

株主資本当期純利益率・・・7%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、テレビコマーシャル制作を主とした映像制作会社としてデジタル化を含めた新しいねりに的確に応え、社会的使命・責任を果たしていくために、次の4点に重点を置いて経営を進めてまいります。

グループのシナジー効果によるワンストップサービス機能の強化

高度なクリエイティビティを活かした映像コンテンツの制作

海外の友好プロダクションとの連携によるグローバルな制作体制の積極的活用

クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化と人材の育成

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	938,837	1,625,377
受取手形及び売掛金	4,739,635	4,689,936
たな卸資産	704,516	-
仕掛品	-	468,725
貯蔵品	-	25,633
繰延税金資産	110,610	157,134
その他	148,486	155,929
貸倒引当金	11,978	13,709
<b>流動資産合計</b>	<b>9,283,108</b>	<b>9,311,028</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,183,200	2,187,725
減価償却累計額	790,511	898,308
建物及び構築物(純額)	1,048,689	972,416
機械装置及び運搬具	542,191	570,174
減価償却累計額	285,385	354,986
機械装置及び運搬具(純額)	256,805	215,188
工具、器具及び備品	934,311	1,078,707
減価償却累計額	692,531	849,114
工具、器具及び備品(純額)	241,779	229,592
土地	2,356,073	2,356,073
建設仮勘定	-	933
その他	-	11,136
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,113,347</b>	<b>4,995,340</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	190,564
その他	158,228	141,341
<b>無形固定資産合計</b>	<b>158,228</b>	<b>331,905</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,912,423	1,725,157
敷金及び保証金	744,881	818,796
会員権	95,227	86,278
繰延税金資産	237,191	149,438
その他	1,552,119	1,328,445
貸倒引当金	16,033	155,223
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,525,810</b>	<b>1,952,893</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,797,386</b>	<b>7,280,139</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,080,494</b>	<b>16,591,168</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,793,353	1,528,952
短期借入金	2 2,662,316	2 2,728,391
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	263,999	258,898
賞与引当金	108,914	100,740
役員賞与引当金	23,000	-
事務所移転損失引当金	-	73,851
その他	529,219	481,749
流動負債合計	5,400,802	5,192,582
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	2 1,641,671	2 2,141,158
退職給付引当金	17,178	87,587
役員退職慰労引当金	257,849	161,053
負ののれん	25,849	19,569
その他	-	14,667
固定負債合計	1,972,547	2,434,036
負債合計	7,373,350	7,626,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,945,080	3,944,754
利益剰余金	3,106,158	2,488,035
自己株式	789,841	878,530
株主資本合計	9,585,297	8,878,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,137	1,067
評価・換算差額等合計	28,137	1,067
少数株主持分	93,708	87,456
純資産合計	9,707,144	8,964,549
負債純資産合計	17,080,494	16,591,168

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,250,438	16,765,815
売上原価	15,035,427	14,632,725
売上総利益	2,215,011	2,133,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	334,239	382,899
従業員給料	289,900	362,364
賞与引当金繰入額	12,990	8,771
役員賞与引当金繰入額	23,000	-
退職給付費用	29,327	32,591
役員退職慰労引当金繰入額	23,973	21,388
賃借料	127,786	122,497
支払手数料	63,070	85,602
減価償却費	45,758	56,790
貸倒引当金繰入額	2,565	149,318
のれん償却額	-	21,173
その他	423,367	457,382
販売費及び一般管理費合計	1,375,979	1,700,781
営業利益	839,032	432,308
営業外収益		
受取利息	1,538	1,750
受取配当金	5,438	4,989
為替差益	7,025	7,271
受取保険金	13,796	4,020
受取賃貸料	3,639	4,321
負ののれん償却額	4,747	6,280
受取補償金	-	47,000
その他	9,576	9,674
営業外収益合計	45,763	85,308
営業外費用		
支払利息	82,476	94,486
支払手数料	10,832	11,822
売上債権売却損	732	3,300
その他	9,411	19,131
営業外費用合計	103,451	128,741
経常利益	781,343	388,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 -	11,470
償却債権取立益	9,985	-
貸倒引当金戻入額	3,610	14,639
投資有価証券売却益	1,620	6,974
会員権売却益	-	561
保険解約返戻金	-	20,106
その他	-	839
<b>特別利益合計</b>	<b>15,216</b>	<b>44,591</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	50,505	124,799
投資有価証券売却損	-	14,558
事務所移転損失引当金繰入額	-	73,851
役員退職慰労金	-	129,615
関係会社株式売却損	14,039	-
固定資産除却損	24,716	21,147
固定資産売却損	377	3-
保険解約損	-	9,639
会員権評価損	-	27,683
持分変動損失	-	534
<b>特別損失合計</b>	<b>69,339</b>	<b>381,828</b>
税金等調整前当期純利益	727,221	51,638
法人税、住民税及び事業税	444,238	292,081
法人税等調整額	599	61,292
<b>法人税等合計</b>	<b>444,838</b>	<b>353,373</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,949	12,086
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>277,433</b>	<b>289,648</b>

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,945,099	3,945,080
当期変動額		
自己株式の処分	18	326
当期変動額合計	18	326
当期末残高	3,945,080	3,944,754
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,108,595	3,106,158
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失( )	277,433	289,648
当期変動額合計	2,437	618,123
当期末残高	3,106,158	2,488,035
<b>自己株式</b>		
前期末残高	788,099	789,841
当期変動額		
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	283	1,000
当期変動額合計	1,742	88,689
当期末残高	789,841	878,530
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,589,496	9,585,297
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失( )	277,433	289,648
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	265	674
当期変動額合計	4,198	707,138
当期末残高	9,585,297	8,878,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,759	28,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,622	29,204
当期変動額合計	58,622	29,204
当期末残高	28,137	1,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,759	28,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,622	29,204
当期変動額合計	58,622	29,204
当期末残高	28,137	1,067
少数株主持分		
前期末残高	32,102	93,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,606	6,251
当期変動額合計	61,606	6,251
当期末残高	93,708	87,456
純資産合計		
前期末残高	9,708,358	9,707,144
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失( )	277,433	289,648
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	265	674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,984	35,456
当期変動額合計	1,214	742,595
当期末残高	9,707,144	8,964,549



(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	727,221	51,638
減価償却費	372,112	396,524
投資有価証券評価損益(は益)	-	124,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,054	134,678
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,455	88,792
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,457	96,795
賞与引当金の増減額(は減少)	17,050	8,174
受取利息及び受取配当金	6,976	6,740
支払利息	82,476	94,486
為替差損益(は益)	1,827	3,512
売上債権の増減額(は増加)	124,846	664,641
たな卸資産の増減額(は増加)	355,051	477,570
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,814	50,293
仕入債務の増減額(は減少)	142,437	655,078
その他の負債の増減額(は減少)	159,477	66,131
その他	378,394	86,260
小計	1,850,314	1,340,278
利息及び配当金の受取額	6,957	6,253
利息の支払額	81,482	109,378
法人税等の支払額	517,848	297,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,940	939,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	106,448	194,350
無形固定資産の取得による支出	11,183	29,317
投資有価証券の取得による支出	53,588	57,372
投資有価証券の売却による収入	2,213	53,954
保険積立金の解約による収入	-	327,382
関係会社株式の売却による収入	14,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 19,372	2 45,256
投資その他の資産の増減額(は増加)	17,613	86,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,620	58,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,640,165	384,421
長期借入れによる収入	1,500,000	1,410,000
長期借入金の返済による支出	860,682	914,619
社債の償還による支出	20,000	20,000
子会社の自己株式の処分による収入	8,000	5,300
自己株式の純増減額(は増加)	1,761	89,015
配当金の支払額	279,870	328,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294,478	321,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,827	3,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,986	673,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,797	910,811
現金及び現金同等物の期末残高	1 910,811	1 1,584,382

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱メイアンスパイク、 ㈱エムズプランニング、 ㈱スクラッチ</p> <p>㈱メイアンスパイクは、当連結会計年度において新たに出資し連結子会社とした㈱メイアンスパイクと連結子会社の㈱スクラッチが平成20年3月に合併したものであります。 ㈱スクラッチは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーボット、 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱メイアンスパイク、 ㈱エムズプランニング、 ㈱スクラッチ、 ㈱シースリーフィルム</p> <p>㈱シースリーフィルムは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーボット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 「ハリヨの夏」製作委員会は当連結会計年度において解散したため非連結子会社から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーボット）は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 「ハリヨの夏」製作委員会は当連結会計年度において解散したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)制作仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)賃貸事業用資産.....定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年 (ロ)その他.....定率法 建物及び構築物 3年～47年 工具・器具・備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)賃貸事業用資産 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ7,439千円減少しております。</p>	
		<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48,823千円少なく計上されております。</p>
		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「負ののれん償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は、803千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は678,414千円、「貯蔵品」は26,102千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,194千円減少しております。</p>	

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,460千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 12,600千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 27,401千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 337千円</p>
<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <p>建物(根抵当権) 798,939千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,236,235千円</p> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <p>短期借入金 720,000千円</p> <p>長期借入金 270,000千円</p> <hr/> <p>合計 990,000千円</p> <p>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p>	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <p>建物(根抵当権) 752,977千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,190,273千円</p> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <p>短期借入金 440,000千円</p> <p>長期借入金 480,000千円</p> <hr/> <p>合計 920,000千円</p> <p>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>主に従業員の金融機関借入金に対 する債務保証 78,210千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>主に従業員の金融機関借入金に対 する債務保証 72,425千円</p>
<p>4.</p>	<p>4. 受取手形割引高 76,412千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1.</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 1,470千円</p>
<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,483千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,232千円</p>	<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 1,147千円</p>
<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 77千円</p>	<p>3.</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640			13,334,640
合計	13,334,640			13,334,640
自己株式				
普通株式	1,166,012	2,886	420	1,168,478
合計	1,166,012	2,886	420	1,168,478

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,886株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 420株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	219,035	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	60,835	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,323	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当13円、創立45周年記念配当2円が含まれておりません。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254
合計	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	243,323	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	85,151	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,430	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当13円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">938,837千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,026千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,811千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	938,837千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	28,026千円	現金及び現金同等物	910,811千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,625,377千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,382千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,625,377千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	40,995千円	現金及び現金同等物	1,584,382千円																				
現金及び預金勘定	938,837千円																																
預入期間3ヵ月超の定期預金	28,026千円																																
現金及び現金同等物	910,811千円																																
現金及び預金勘定	1,625,377千円																																
預入期間3ヵ月超の定期預金	40,995千円																																
現金及び現金同等物	1,584,382千円																																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱メイン(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">138,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,761千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">95,624千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">15,327千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">20,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱メイン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱メインの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: ㈱メインの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,372千円</td> </tr> </table>	流動資産	138,408千円	固定資産	7,761千円	流動負債	95,624千円	負ののれん	15,327千円	少数株主持分	20,218千円	㈱メイン株式の取得価額	15,000千円	㈱メインの現金及び現金同等物	34,372千円	差引: ㈱メインの取得による収入	19,372千円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱シースリーフィルム(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">875,866千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,216千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">211,737千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">839,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">267,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱シースリーフィルム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シースリーフィルムの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">86,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: ㈱シースリーフィルムの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,256千円</td> </tr> </table>	流動資産	875,866千円	固定資産	61,216千円	のれん	211,737千円	流動負債	839,854千円	固定負債	267,965千円	㈱シースリーフィルム株式の取得価額	41,000千円	㈱シースリーフィルムの現金及び現金同等物	86,256千円	差引: ㈱シースリーフィルムの取得による収入	45,256千円
流動資産	138,408千円																																
固定資産	7,761千円																																
流動負債	95,624千円																																
負ののれん	15,327千円																																
少数株主持分	20,218千円																																
㈱メイン株式の取得価額	15,000千円																																
㈱メインの現金及び現金同等物	34,372千円																																
差引: ㈱メインの取得による収入	19,372千円																																
流動資産	875,866千円																																
固定資産	61,216千円																																
のれん	211,737千円																																
流動負債	839,854千円																																
固定負債	267,965千円																																
㈱シースリーフィルム株式の取得価額	41,000千円																																
㈱シースリーフィルムの現金及び現金同等物	86,256千円																																
差引: ㈱シースリーフィルムの取得による収入	45,256千円																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	149,598	228,856	79,257	45,164	54,136	8,972
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	149,598	228,856	79,257	45,164	54,136	8,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	205,461	173,645	31,815	180,929	170,158	10,771
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	205,461	173,645	31,815	180,929	170,158	10,771
合計	355,059	402,501	47,441	226,094	224,294	1,799

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,213	1,620	-	53,954	6,974	14,558

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	473,461	473,461

(注) 前連結会計年度に、有価証券について50,505千円(その他有価証券で時価のない株式)及び当連結会計年度に、有価証券について124,799千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	743,444	813,688
年金資産(千円)	744,649	726,100
退職給付引当金(千円)	17,178	87,587
前払年金費用(千円)	18,382	-

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	196,466	228,560
勤務費用(千円)	196,466	228,560

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社シースリーフィルム

事業内容 テレビコマーシャル・ビデオパッケージの企画制作

(2) 企業結合を行った主な理由

メディアの新しい展開に伴う広告媒体の多様化等により厳しさを増す経営環境に的確に対応するため、営業・制作体制の強化・補完を目的として、テレビコマーシャルを中心に企業の広告宣伝の企画制作及びこれらに附帯する業務を営んでいる同社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社シースリーフィルム

(6) 取得した議決権比率

97.4%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	41,000千円
取得原価		41,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

211,737千円

(2) 発生原因

株式会社シースリーフィルムの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	875,866千円
固定資産	61,216千円
<b>資産合計</b>	<b>937,082千円</b>
流動負債	839,854千円
固定負債	267,965千円
<b>負債合計</b>	<b>1,107,820千円</b>

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書の及ぼす影響の概算額

売上高	1,080,902千円
営業損失	192,976千円
経常損失	205,779千円
税金等調整前当期純損失	209,729千円
当期純損失	212,793千円
1株当たり当期純損失	17.49円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額を影響の概算としております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 790.18円	1株当たり純資産額 741.96円
1株当たり当期純利益 22.80円	1株当たり当期純損失 23.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,707,144	8,964,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	93,708	87,456
(うち少数株主持分)	(93,708)	(87,456)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,613,435	8,877,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,166,162	11,964,386

## 2. 1株当たり当期純利益(損失)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	277,433	289,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	277,433	289,648
期中平均株式数(株)	12,167,225	12,147,536

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	505,026	1,137,262
受取手形	3 596,320	3 408,554
売掛金	5,979,953	5,315,513
仕掛品	600,696	326,970
関係会社短期貸付金	255,000	389,300
前払費用	75,481	81,436
繰延税金資産	87,942	110,594
その他	28,911	11,448
貸倒引当金	6,320	6,229
流動資産合計	8,123,012	7,774,850
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,613,560	1 1,608,672
減価償却累計額	690,964	748,275
建物(純額)	922,595	860,397
構築物	74,018	74,018
減価償却累計額	50,785	54,725
構築物(純額)	23,233	19,293
機械及び装置	166,414	166,414
減価償却累計額	94,831	103,518
機械及び装置(純額)	71,583	62,896
車両運搬具	13,632	14,405
減価償却累計額	7,805	6,615
車両運搬具(純額)	5,826	7,790
工具、器具及び備品	370,136	361,579
減価償却累計額	284,742	297,203
工具、器具及び備品(純額)	85,393	64,375
土地	1 3,566,073	1 3,566,073
リース資産	-	4,776
減価償却累計額	-	380
リース資産(純額)	-	4,395
建設仮勘定	-	933
有形固定資産合計	4,674,706	4,586,156
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	5,203	5,203
ソフトウェア	129,951	111,659
無形固定資産合計	135,155	116,863



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	875,063	696,856
関係会社株式	171,555	176,580
出資金	62,633	5,997
関係会社長期貸付金	280,000	135,000
敷金及び保証金	639,672	603,620
会員権	89,560	82,378
保険積立金	385,847	99,961
長期前払費用	1,062	11,172
繰延税金資産	230,119	137,577
その他	62,638	170,720
貸倒引当金	16,033	261,905
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,782,119</b>	<b>1,857,959</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,591,982</b>	<b>6,560,978</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,714,994</b>	<b>14,335,829</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,783,511	1,231,286
短期借入金	1,600,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	606,000	740,000
リース債務	-	955
未払金	130,373	102,467
未払費用	83,430	80,705
未払法人税等	222,121	242,832
未払消費税等	65,072	118,207
前受金	51,166	5,397
預り金	34,039	25,019
賞与引当金	80,000	75,000
役員賞与引当金	20,000	-
事務所移転損失引当金	-	20,479
その他	774	1,017
<b>流動負債合計</b>	<b>4,676,490</b>	<b>3,643,367</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,510,000	1,820,000
リース債務	-	3,440
退職給付引当金	-	58,558
役員退職慰労引当金	228,322	125,364
<b>固定負債合計</b>	<b>1,738,322</b>	<b>2,007,363</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,414,812</b>	<b>5,650,730</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金	830,975	830,975
その他資本剰余金	3,114,105	3,113,779
資本剰余金合計	3,945,080	3,944,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	607,904	111,041
利益剰余金合計	2,792,904	2,296,041
自己株式	789,841	878,530
株主資本合計	9,272,044	8,686,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,137	1,067
評価・換算差額等合計	28,137	1,067
純資産合計	9,300,181	8,685,098
負債純資産合計	15,714,994	14,335,829

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,597,336	13,016,390
売上原価	13,069,637	11,444,267
売上総利益	1,527,698	1,572,122
販売費及び一般管理費		
役員報酬	196,133	173,599
従業員給料	210,812	235,585
賞与	52,262	36,787
賞与引当金繰入額	10,086	7,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
退職給付費用	27,223	30,241
役員退職慰労引当金繰入額	18,560	15,226
広告宣伝費	11,746	10,908
交際費	26,900	24,734
租税公課	43,544	44,432
賃借料	111,805	95,827
支払手数料	54,728	71,222
減価償却費	19,256	21,123
貸倒引当金繰入額	729	145,720
その他	157,180	124,257
販売費及び一般管理費合計	960,971	1,036,668
営業利益	566,726	535,453
営業外収益		
受取利息	1 8,596	1 10,415
受取配当金	5,426	4,977
為替差益	7,215	9,771
受取保険金	13,796	4,020
受取賃貸料	1 196,359	1 195,961
受取補償金	-	47,000
その他	7,908	9,859
営業外収益合計	239,303	282,006
営業外費用		
支払利息	68,432	72,374
売上債権売却損	732	582
賃貸収入原価	112,077	94,395
貸倒損失	-	7,920
その他	10,832	11,823
営業外費用合計	192,073	187,096
経常利益	613,956	630,363

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 -	2 42
償却債権取立益	9,985	-
貸倒引当金戻入額	3,165	10,353
投資有価証券売却益	6,782	6,974
会員権売却益	-	561
保険解約返戻金	-	20,106
その他	-	839
<b>特別利益合計</b>	<b>19,933</b>	<b>38,877</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	50,505	124,799
事務所移転損失引当金繰入額	-	20,479
役員退職慰労金	-	129,615
関係会社株式評価損	6,000	35,975
固定資産除却損	3 4,484	3 1,015
会員権評価損	-	25,216
投資有価証券売却損	-	14,558
保険解約損	-	7,236
貸倒引当金繰入額	-	110,414
<b>特別損失合計</b>	<b>60,990</b>	<b>469,310</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>572,900</b>	<b>199,930</b>
法人税、住民税及び事業税	388,100	278,392
法人税等調整額	74,833	89,926
法人税等合計	313,266	368,318
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>259,633</b>	<b>168,388</b>

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	830,975	830,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830,975	830,975
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,114,124	3,114,105
当期変動額		
自己株式の処分	18	326
当期変動額合計	18	326
当期末残高	3,114,105	3,113,779
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,945,099	3,945,080
当期変動額		
自己株式の処分	18	326
当期変動額合計	18	326
当期末残高	3,945,080	3,944,754
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,185,000	2,185,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,185,000	2,185,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	628,141	607,904
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失( )	259,633	168,388
当期変動額合計	20,237	496,863
当期末残高	607,904	111,041
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,813,141	2,792,904
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失( )	259,633	168,388
当期変動額合計	20,237	496,863
当期末残高	2,792,904	2,296,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	788,099	789,841
当期変動額		
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	283	1,000
当期変動額合計	1,742	88,689
当期末残高	789,841	878,530
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,294,042	9,272,044
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益	259,633	168,388
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	265	674
当期変動額合計	21,998	585,878
当期末残高	9,272,044	8,686,165
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	86,759	28,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,622	29,204
当期変動額合計	58,622	29,204
当期末残高	28,137	1,067
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	86,759	28,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,622	29,204
当期変動額合計	58,622	29,204
当期末残高	28,137	1,067
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,380,802	9,300,181
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失( )	259,633	168,388
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	265	674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,622	29,204
当期変動額合計	80,620	615,083
当期末残高	9,300,181	8,685,098

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事故はありません。

(5)【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産...定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～15年 機械及び装置 17年 その他...定率法 建物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産 同左  その他 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>



	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件で満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ2,409千円減少しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社は、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,340千円少なく計上されております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ1,225千円減少しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <p>建物(根抵当権) 798,939千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,236,235千円</p> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <p>短期借入金 720,000千円</p> <p>長期借入金 270,000千円</p> <hr/> <p>合計 990,000千円</p> <p>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円でありませす。)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>㈱メイアンスパイクの金融機関からの借入金に対する債務保証 110,000千円</p> <p>㈱葵デジタルクリエーションの金融機関からの借入金に対する債務保証 280,000千円</p> <p>主に従業員の金融機関借入金に対する債務保証 78,210千円</p> <hr/> <p>合計 468,210千円</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <p>建物(根抵当権) 752,977千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,190,273千円</p> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <p>短期借入金 440,000千円</p> <p>長期借入金 480,000千円</p> <hr/> <p>合計 920,000千円</p> <p>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円でありませす。)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>㈱デジタル・ガーデン 391,000千円</p> <p>㈱メイアンスパイク 190,000千円</p> <p>㈱葵デジタルクリエーション 310,000千円</p> <p>㈱シースリーフィルム 86,173千円</p> <p>従業員 72,425千円</p> <hr/> <p>合計 1,049,598千円</p> <p>(2) 金融機関に対する手形割引についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 76,412千円</p> <p>(3) リース会社に対するリース債務についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 29,029千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 7,821千円</p> <p>賃貸料収入 192,720千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 3,431千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,053千円</p>	<p>1. 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 9,692千円</p> <p>賃貸料収入 195,240千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 42千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 1,015千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,166,012	2,886	420	1,168,478

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,886 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 420 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	764.43円	1株当たり純資産額	725.91円
1株当たり当期純利益	21.34円	1株当たり当期純損失	13.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,300,181	8,685,098
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,300,181	8,685,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,166,162	11,964,386

## 2. 1株当たり当期純利益(損失)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	259,633	168,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	259,633	168,388
期中平均株式数(株)	12,167,225	12,147,536

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。